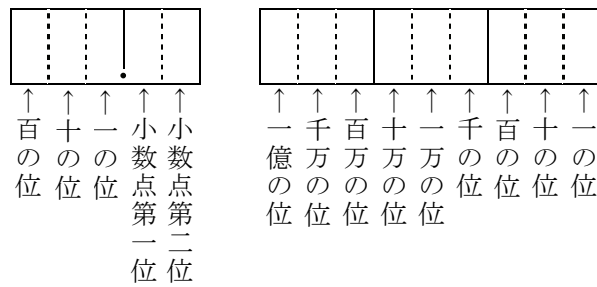


第12回建設業経理士検定試験

1級財務分析試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 数字の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。



3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の設問に答えなさい。解答にあたっては、各設問とも指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 建設業の特性として、定額（総額）請負契約が比較的多いことが挙げられる。このことが工事の利益率に与える影響について説明しなさい。(150字以内)

問2 工事関連の資金立替状況を分析するための指標をあげて、その意義と解釈上の留意点について説明しなさい。(350字以内)

〔第2問〕 次の文の の中に入る適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号（ア～ネ）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。ただし、同一の用語を解答欄において2回以上用いてはならない。 (15点)

資本構造分析の中核は、総資本に占める 1 の比率を示す 2 である。これと同様の意義をもつ比率として、 3 がある。 3 は負債総額とこれを担保する 1 との比率であり、長期的な財務の安全性を測定するために不可欠な比率である。この比率が100%以下の場合には、他人資本のすべてを 1 で担保していることを示すことから、その意味では、理想的に健全な状況を表しているといえる。

他人資本は、実質的に 1 と同様の効果をもたらすので、これを活用して資本利益率を高める行動を実行することが可能である。すなわち、総資本利益率が他人資本利率を上回っているときには、 4 を増加させてもそれ以上の収益が達成されるので、全体の利益は増加することになる。これについては、他人資本が梃（てこ）の役目を果たしているようなことから、 5 といわれる。なお、上の総資本利益率の算定に用いる利益は、総資本の運用効率を測るものであるので、 6 ではなく 7 を用いるのが適切である。

4 を、 8 と営業外収益の中心である 9 との合計金額をもって充足できているかどうかを判定する比率として 10 がある。この比率は、損益計算書の面から健全性を分析する比率といえる。

〈用語群〉

- | | | | | |
|----------|------------|----------|---------|-----------|
| ア 固定比率 | イ 固定長期適合比率 | ウ 自己資本比率 | エ 負債比率 | オ 借入金依存度 |
| カ 経営資本 | キ 自己資本 | ク 資本回収点 | コ 営業利益 | サ 受取利息 |
| シ 支払利息 | ス 財務レバレッジ | セ 固定資産 | ソ 固定負債 | タ 純支払利息比率 |
| チ 金利負担能力 | ト 損益分岐点 | ナ 経常利益 | ニ 当期純利益 | ネ 事業利益 |

〔第3問〕 次の〈資料〉に基づいて（A）～（D）の金額を算定するとともに、完成工事高経常利益率も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。この会社の会計期間は1年である。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (20点)

〈資料〉

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	×××	支払手形	15,200
受取手形	(A)	工事未払金	13,500
完成工事未収入金	23,780	短期借入金	(C)
未成工事支出金	(B)	未払法人税等	×××
材料貯蔵品	325	未成工事受入金	(D)
流動資産合計	70,560	流動負債合計	×××
建物	4,200	社債	×××
機械装置	460	長期借入金	9,500
車両運搬具	365	固定負債合計	×××
土地	×××	負債合計	×××
建設仮勘定	175	(純資産の部)	
固定資産合計	×××	資本金	×××
		資本剰余金	4,500
		利益剰余金	3,500
		純資産合計	×××
資産合計	×××	負債純資産合計	×××

2. 損益計算書

損益計算書

(単位：百万円)

完成工事高	× × ×
完成工事原価	× × ×
完成工事総利益	12,600
販売費及び一般管理費	9,980
営業利益	2,620
営業外収益	
受取利息配当金	20
雑収入	60
営業外費用	
支払利息	× × ×
雑支出	97
経常利益	× × ×
特別利益	40
特別損失	57
税引前当期純利益	× × ×
法人税等	× × ×
当期純利益	<u>1,176</u>

3. 関連データ (注1)

総資本当期純利益率	1.40%	流動負債比率	195.00% (注2)
棚卸資産滞留月数	3.10月	負債比率	320.00%
借入金依存度	26.00%	純支払利息比率	0.60%
固定比率	67.20%	固定長期適合比率	42.00%
総資本回転率	1.25回	受取勘定回転率	3.00回

(注1) 算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

(注2) 流動負債比率の算定は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法によっている。

〔第4問〕 次の<資料>に基づき、下の設問に答えなさい。なお、解答に際しては建設業における慣行的な固定費・変動費の区分に従うこと。また、端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (15点)

<資料>

損益計算書 (一部抜粋)

(単位：百万円)

完成工事高	2,800
完成工事原価	1,680
完成工事総利益	1,120
販売費及び一般管理費	840
営業利益	280
受取利息	10
支払利息	40
為替差損	30
経常利益	220

- 問1 営業利益段階での限界利益率を計算しなさい。
- 問2 営業利益段階での損益分岐点の売上高を計算しなさい。
- 問3 経常利益段階での変動費を計算しなさい。
- 問4 経常利益段階での損益分岐点比率を計算しなさい。

【第5問】 日向建設株式会社の第23期（決算日：平成×3年3月31日）及び第24期（決算日：平成×4年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第24期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- | | | |
|-------------|-------------|----------------------|
| A 総資本事業利益率 | B 経営資本営業利益率 | C 完成工事高キャッシュ・フロー率 |
| D 立替工事高比率 | E 運転資本保有月数 | F 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率 |
| G 有利子負債月商倍率 | H 支払勘定回転率 | I 付加価値率 |
| J 労働装備率 | | |

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文の の中に入れるべき最も適当な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、記号（ア～モ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

(1) 最も確実な支払手段たる の手元保有程度、すなわち、完成工事高の何か月分の があるかということを示す比率を という。同社の第24期の は 月である。ただし、定期預金等が担保に供されていることもあるので、 が多いということで、支払能力があると即断することはできない点に留意が必要である。

建設業においては、工事に関するキャッシュ・フローが円滑に流れているかは、重要な流動性分析の1つである。この点を測定する比率として、工事に関する運転資金が完成工事高の何か月分滞留しているかを示す がある。当該比率が高いことは、資金が滞っていることを意味する。同社の第24期の は 月である。

(2) 生産性の分析において、生産に使用された要素として労働力に着目した指標は である。この を高めるための要因を完成工事高の観点から分解すると、付加価値率を高めるか、 を高めることが必要であることがわかる。同社の第24期の は 百万円であり、 は 百万円である。

<用語・数値群>

- | | | | |
|--------------|------------|----------------|------------|
| ア 流動資産 | イ 受取勘定 | ウ 当座資産 | エ 現金預金 |
| オ 流動比率 | カ 受取勘定滞留月数 | キ 当座比率 | ク 現金預金手持月数 |
| コ 必要運転資金月商倍率 | サ 労働生産性 | シ 職員1人当たり完成工事高 | |
| ス 資本集約度 | セ 設備投資効率 | ソ 0.13 | タ 1.47 |
| チ 1.56 | ト 3.67 | ナ 20.72 | ニ 21.05 |
| ネ 21.17 | ノ 65.00 | ハ 69.82 | フ 95.27 |
| ヘ 96.80 | ホ 107.84 | ム 124.66 | モ 214.55 |

第5問<別添資料>

日向建設株式会社の第23期及び第24期の財務諸表並びにその関連データ

貸借対照表

(単位：百万円)

	第23期		第24期			第23期		第24期	
	平成×3年3月31日現在	平成×4年3月31日現在	平成×3年3月31日現在	平成×4年3月31日現在		平成×3年3月31日現在	平成×4年3月31日現在	平成×3年3月31日現在	平成×4年3月31日現在
(資産の部)					(負債の部)				
I 流動資産					I 流動負債				
現金預金	20,700	23,500	支払手形	15,600	18,700				
受取手形	210	580	工事未払金	33,700	36,500				
完成工事未収入金	52,800	54,800	短期借入金	9,000	13,400				
有価証券	20	15	未払金	400	370				
未成工事支出金	8,880	9,200	未払法人税等	720	340				
材料貯蔵品	10	15	未成工事受入金	8,500	7,380				
短期貸付金	5,100	4,600	預り金	9,400	6,500				
繰延税金資産	610	910	完成工事補償引当金	260	280				
その他流動資産	890	940	賞与引当金	360	180				
貸倒引当金	△ 320	△ 360	工事損失引当金	900	1,800				
[流動資産合計]	88,900	94,200	その他流動負債	460	750				
					[流動負債合計]				
					79,300				
					86,200				
II 固定資産					II 固定負債				
1. 有形固定資産					長期借入金				
建物	5,280	5,100	退職給付引当金	10,200	6,400				
構築物	400	360	その他固定負債	6,200	6,000				
機械及び装置	190	80	[固定負債合計]	380	440				
車両運搬具	30	40	負債合計	16,780	12,840				
工具器具・備品	380	340	(純資産の部)						
土地	12,500	12,000	I 株主資本						
建設仮勘定	120	180	1. 資本金						
有形固定資産計	18,900	18,100	12,000						
					2. 資本剰余金				
2. 無形固定資産					資本準備金				
ソフトウェア	450	600	8,000						
無形固定資産計	450	600	その他資本剰余金						
					2,000				
					資本剰余金計				
					10,000				
3. 投資その他の資産					3. 利益剰余金				
投資有価証券	7,850	6,750	その他利益剰余金						
長期貸付金	1,650	1,350	任意積立金						
破産更生債権等	950	400	1,000						
繰延税金資産	3,140	3,020	繰越利益剰余金						
その他投資	610	980	2,890						
貸倒引当金	△ 650	△ 200	利益剰余金計						
投資その他の資産計	13,550	12,300	3,890						
[固定資産合計]	32,900	31,000	4. 自己株式						
					△ 110				
					[株主資本合計]				
					25,780				
					26,280				
					II 評価・換算差額等				
					その他有価証券評価差額金				
					△ 60				
					[評価・換算差額等合計]				
					△ 60				
					純資産合計				
					25,720				
					26,160				
					負債純資産合計				
					121,800				
					125,200				
資産合計					負債純資産合計				
					121,800				
					125,200				

[付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動に直接関係していない資産である。
4. 預り金には、工事に関係したものはない。
5. その他流動負債とその他固定負債には、引当金及び有利子負債は含まれていない。

損益計算書

(単位：百万円)

	第23期		第24期	
	自 平成×2年4月 1日 至 平成×3年3月31日		自 平成×3年4月 1日 至 平成×4年3月31日	
I 完成工事高		180,000		181,020
II 完成工事原価		168,000		168,320
完成工事総利益		12,000		12,700
III 販売費及び一般管理費		10,800		9,300
営業利益		1,200		3,400
IV 営業外収益				
受取利息		260		250
受取配当金		2,350		140
その他営業外収益		40	80	470
V 営業外費用				
支払利息		630		700
為替差損		20		480
その他営業外費用		80	40	1,220
経常利益		3,120		2,650
VI 特別利益		280		110
VII 特別損失		1,870		1,400
税引前当期純利益		1,530		1,360
法人税、住民税及び事業税		1,410		680
法人税等調整額		△ 580	△ 140	540
当期純利益		700		820

[付記事項]

1. 第24期における有形固定資産の減価償却費と無形固定資産の償却費の合計額は800百万円である。
2. その他営業外費用に、他人資本に付される利息は含まれていない。

キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)

	第23期		第24期	
	自 平成×2年4月 1日 至 平成×3年3月31日		自 平成×3年4月 1日 至 平成×4年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		2,850		1,705
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		115		815
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		3,520		280
IV 現金及び現金同等物の増減額		6,485		2,800
V 現金及び現金同等物の期首残高		14,215		20,700
VI 現金及び現金同等物の期末残高		20,700		23,500

株主資本等変動計算書 (一部抜粋)

(単位：百万円)

	第23期		第24期	
	自 平成×2年4月 1日 至 平成×3年3月31日		自 平成×3年4月 1日 至 平成×4年3月31日	
株主資本合計				
当期首残高		25,400		25,780
当期変動額				
剰余金の配当		△ 320		△ 320
当期純利益		700		820
当期変動額合計		380		500
当期末残高		25,780		26,280

完成工事原価報告書

(単位：百万円)

	第23期		第24期	
	自 平成×2年4月 1日 至 平成×3年3月31日		自 平成×3年4月 1日 至 平成×4年3月31日	
I 材料費		29,480		26,900
II 労務費		220		850
(うち労務外注費)	(220)		(850)	
III 外注費		108,800		113,900
IV 経費		29,500		26,670
完成工事原価		168,000		168,320

各期末時点の総職員数

	第23期	第24期
総職員数	1,930人	1,870人